

令和7年第1回潟上市議会定例会

令和7年度

# 施 政 方 針

潟 上 市 長 鈴 木 雄 大

令和7年第1回潟上市議会定例会の開会にあたり、市政の所信と令和7年度予算編成の概要を申し上げます。

令和3年4月に潟上市長に就任し、任期の最終年度である令和6年度は、4月に愛媛県・高知県で、8月には宮崎県で震度6の地震が発生したほか、能登半島や県内を含む全国各地において豪雨災害が発生するなど、災害の少ない本市とはいえ、いつにも増して地域の防災について深く考えさせられるとともに、その対策強化に努めた1年でありました。

また、令和6年度に新たな取組としてスタートさせた、「ふるさと応援大使制度」では、本市にゆかりがあり、様々な分野で活躍されている方々から「ふるさと応援大使」として、本市のPRに貢献いただいたことに加え、10月には、市民センター「かたりあん」において、アイドルグループ「AKB48」の公演が開催されるなど、様々な場面において、本市の知名度向上に向けた取組を進めてまいりました。その効果の一つとしては、ふるさと納税による本市への寄附額が大幅に増額していることが挙げられ、少しずつではありますが、本市の知名度が全国的にも広がりつつあると認識できた年でもあり、更なる取組を進める必要性を強く実感したところであります。

一方で、不安定な国際情勢や国際的な原材料価格の上昇、円安などを要因とした物価高騰は、本市市民のみならず、多くの生活者に強い影響を与えております。

こうした状況において、国における令和7年度の経済見通し

では、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されるとしております。しかしながら令和7年度の実質GDP成長率を1.2パーセント程度、名目GDP成長率を2.7パーセント程度、消費者物価（総合）は2.0パーセント程度上昇すると見込んでいるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がありますとしております。

本市においては、国や県の動向等を鑑みながら、引き続き「稼げる力」「支える力」「考える力」を重点施策の3つの柱に据えるとともに、計画期間の最終年を迎える「第2次潟上市総合計画後期基本計画」や「第2次潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標実現を図りつつ、市民が幸せを実感し、誇りや生きがいをもって暮らせる魅力あふれるまちづくりを推進してまいります。

次に令和7年度予算編成について申し上げます。

本市の令和7年度当初予算は、4月に市長改選期を迎えることから「骨格予算」として編成しておりますが、継続して取り組むべき事業のほか、重要課題として取り組むべき事業については、予算計上しております。

一般会計予算の総額は、歳入歳出それぞれ166億5,000万円

で、前年度と比較して 11 億 3,200 万円、7.3 パーセント増となっております。

前年度当初予算と比較して、普通建設事業費の増のほか、人件費の上昇、物件費では、物価高騰とそれらを要因とする各種委託料等の増、扶助費では、国の少子化対策の影響により児童手当が増となっております。市税収入は、引き続き、安定しているものの、歳出の増に伴い、財政調整基金を取り崩しての対応となっております。市債では、臨時財政対策債を皆減、事業債はプライマリーバランス黒字化継続のため、発行額を元金償還額以下とし、健全な財政運営を目指してまいります。

次に、令和 7 年度の重点施策等について申し上げます。

はじめに、「稼げる力」の創造についてであります。

地域活力の源となる地域産業においては、先人から受け継がれてきた地域資源の活用や付加価値の向上による農林水産業の生産拡大に加え、特産品の開発や販路拡大、地域ブランド等の PR 強化を図るとともに、雇用創出のための環境整備が重要であります。

このため、農業振興については、主食用米からの作付け転換や食料自給率の向上を図るため、農業協同組合や集荷事業者、農業者と連携を図り、高収益作物の導入や転換作物等の付加価値向上による収益力強化に向けた産地づくりを推進します。

また、担い手の高齢化や人口減少により農業従事者の減少が

深刻化する中、地域農業の維持・発展を図るため、スマート農業の普及拡大による農作業の省力化、コスト削減、生産性の向上を図り、経営力の高い担い手の確保・育成に努めてまいります。

水産業の振興については、水産資源の確保・拡大を図るため海水面、内水面において実施している放流事業を引き続き支援することにより「つくり育てる漁業」を推進してまいります。

地域経済の活性化に向けた商工業の振興においては、経営基盤の強化に向けて、成長意欲の高い事業者に対し「中小企業等稼げる力創出事業」や「起業・創業支援事業」などを活用した生産性の向上を推進するとともに、ふるさと納税の返礼品の磨き上げやPRの強化により販路拡大を支援してまいります。

また、地域における雇用の場の確保に向けて、引き続き、企業誘致に取り組むとともに、市役所内に開設している「無料職業紹介所」において、市民への就業斡旋を行ってまいります。

観光の振興については、かたがみ三大まつりや道の駅での魅力あるイベントの開催など本市の発信に努め、交流人口の拡大を図ってまいります。

次に、「支える力」の創造についてであります。

社会インフラの整備のほか、少子高齢化や人口減少への対応、移住者の増と定住の推進などを通じて、行政や市民、各種団体、民間事業者等が連携して地域社会を支える体制を強化し、感染

防止対策、市民の生命や財産、健康、子育て・教育環境など、誰もがいきいきと夢や希望、誇りをもって暮らせるための「支える力」の創造に努めてまいります。

このため、本市では、生活困窮者自立支援法に基づき、一体的かつ計画的に生活困窮者個人の様々な生活課題の解決に取り組むことで、困窮状態からの早期脱却を支援しているほか、長期離職者や対人関係の不安等から、就労に向けた準備が必要な方に対し、一般就労に向けた日常生活自立・社会生活自立・就労自立の訓練ができる場を提供するため、引き続き生活困窮者自立支援制度の「就労準備支援事業」に取り組んでまいります。

市民の健康づくりについては、健康診査やがん検診の受診を勧奨するとともに、検診を受けやすい体制を整え、疾病の早期発見・早期治療につなげるほか、一人ひとりが心身ともに健康で生活の質の向上に取り組めるよう健康意識の啓発に努め、市民の健康づくりをより一層推進してまいります。

また、感染症の予防と拡大防止のため、国や県、関係機関等と連携し、各種予防接種の機会を確保するとともに、ワクチン接種費用の助成を行い、市民の経済的負担の軽減に努めており、季節性インフルエンザワクチン接種では、定期接種対象の方のうち、80歳以上の方を対象に接種費用の助成額を新たに増額することで、高齢者の更なる経済的負担の軽減を図ってまいります。

こども・子育て支援施策については、「潟上市こども計画（仮

称)」を策定し、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、本市の子育て・教育保育・福祉・若者支援を総合的かつ計画的に進めてまいります。

これまで個別に設置しておりました「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を一体化した「こども家庭センター（仮称）」を新たに開設し、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象に個々の課題とニーズに応じた助言や支援を行い、子育てに困難を抱える家庭への相談支援体制の強化に取り組んでまいります。

また、妊婦の健康管理と胎児異常の早期発見のため、妊婦健診時に超音波検査を新たに追加し、その費用を助成するほか、生後1か月児健康診査費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに医療機関等との早期支援体制の構築を図ってまいります。

公立教育保育施設の民営化については、今後の児童等の推移及び保育需要の地域偏在を踏まえた公立施設の適正配置と運営のあり方について調査検討を重ね、「潟上市公立保育所・認定こども園等の再編に関する基本方針」を策定したのち、「追分保育園」の民営化及び教育保育施設の統合を進めていくこととしており、保護者及び関係者の方から御理解を得られるよう説明を尽くしてまいります。

市内4か所にある地域子育て支援センターは、令和7年度から「昭和子育て支援センター」に集約し、各地区で出張ひろば

を開設するなど本市の子育て支援拠点として機能の充実に努めてまいります。

本市への新しい人の流れをつくり、移住者の増加と定住につながるため「はじめての潟上暮らし応援成金」などによる支援の継続と、移住者が求める情報の発信を行ってまいります。加えて、首都圏在住の若者を対象とした交流事業を積極的に展開するなど、関係人口の増加に向けた取組を進めてまいります。

災害・防災対策については、近年の激甚化・頻発化する豪雨災害や大規模な地震などに対する備えと、市民の安全・安心の確保に向け、緊急地震速報や津波情報のほか、弾道ミサイル情報など、国から発信される緊急情報について、迅速かつ確実に伝達する全国瞬時警報システム（Jアラート）を更新し、防災行政無線と併せ情報伝達手段の確保に努めてまいります。

広域化に向けた取組では、将来にわたり、消防力を維持・強化するため、「男鹿・湖東地区消防広域化協議会」において、引き続き、男鹿地区消防本部と湖東地区消防本部の統合に向けた具体的な協議を継続してまいります。

また、ごみの広域処理については、持続可能なごみの適正処理の確保に向け、「秋田市・潟上市・八郎湖周辺清掃事務組合ブロック広域化協議会」において協議を継続しており、中間報告での取組の骨子に基づき、各市町村議会からの意見を踏まえ、今後、ごみ処理の広域化に係る協定を締結した上で、引き続き協議を進めてまいります。

し尿及び浄化槽汚泥の広域処理については、既存施設の老朽化等の現状、適正な整備運営及びし尿処理財源の減少に鑑み、人口減少下にあっても持続可能な公共サービスの質的安定と効率化に資することを目的に、「秋田市・男鹿市・潟上市し尿等広域処理連絡協議会」において、引き続き、「秋田市汚泥再生処理センター」での広域処理に向けた協議を進めてまいります。

次に、「考える力」の創造についてであります。

地域の特性を生かしたまちづくりや、複雑多様化する市民ニーズへの柔軟な対応と地域課題の解消のためには、市職員自らが考え行動することはもとより、市民の積極的なまちづくりへの参画が不可欠となることから、潟上市自治基本条例に基づき、市民・市議会・行政がそれぞれの役割を分担しながら互いに協力しあう、参画と協働のまちづくりを推進してまいります。

また、若年層のまちづくりへの参画を促すため、高校生・大学生等の「Z世代」による活動の場として取り組んでおります「Z世代活躍課」プロジェクトを継続することで、参画と協働のまちづくりを一層推進してまいります。

さらに、本市における様々な行政サービスを持続的に維持するため、行政手続の簡素化や事務の効率化を図るとともに、「潟上市DX推進計画」に基づき、デジタル技術の戦略的な活用により、市民の利便性の向上を図りながら、AIを活用した業務の効率化・高度化についても検討を進め、将来にわたり持続的

かつ安定した市民サービスの提供に努めてまいります。

次に、特別会計予算及び企業会計予算について申し上げます。

両会計を合わせた総額は108億5,704万4千円で、前年度と比較して2億1,180万1千円、2.0パーセント減となっております。

このうち、社会保障関係の3特別会計予算総額は80億5,189万6千円、企業会計のうち水道事業会計の予算総額は11億3,365万6千円、下水道事業会計の予算総額は16億7,034万5千円となっております。

以上が、令和7年度の施政方針及び重点施策であります。

私は、市長に就任して以来、「進化する潟上」の創造を目指してまいりました。その中で、ふるさと潟上の将来を見据えた「稼げる力」「支える力」「考える力」を重点施策の3つの柱として、市民の皆様が「幸せ」を実感し、誇りや生きがいをもって暮らせる、魅力あふれるまちづくりを、市役所の組織を挙げてスピード感をもって推進してまいりました。

また、主役である市民の皆様の目線に立ちながら、あらゆる場面において、しっかりと説明責任を果たすとともに、既存の施策・事業においては、評価・検証に基づく大胆な見直しを実行することで、限られた行財政資源の選択と集中による市政課題の解決にまい進してまいりました。

今後もこうした姿勢を貫きながら、市民と市議会、行政の協働により、市政のかじ取り役として「進化する潟上」の創造に向け、誠心誠意、取り組んでまいります。